

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	情報流通連携基盤構築事業	<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成26年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課	<b>課長</b>	黒瀬 泰平		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	<b>関係する計画、通知等</b>	「新しい公共」による被災者支援活動等に関する制度等のあり方について(平成23年6月14日「新しい公共」推進会議)、被災地の復旧・復興及び防災に資するICT関連施策について(平成23年7月19日 民主党 総務部門・情報通信WT)、「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」(情報通信審議会 中間答申 平成23年7月25日)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで行政・医療・教育等個別分野ごとの「縦軸」の情報化の促進が中心であったところ、昨今のブロードバンド市場における環境変化や、今次震災で顕在化した「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、情報流通連携基盤の実現という「横軸」の取組を推進。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	主体、分野・領域に閉じない情報流通・利活用のための共通基盤として、情報・知識やサービスの連携・共有環境の整備のための汎用性ある技術・運用ルールと、情報セキュリティ、ICT人材等とが整った環境(情報流通連携基盤)の整備を推進を目指して、以下の①②のモデルケースにおいて実証実験を実施しつつ、多様な情報の流通・利活用のための共通基盤確立に向けた③の取り組みを実施する。 ①地盤情報を活用したクラウドサービスの開発推進 ②食品トレーサビリティ情報の効率的な記録・活用の推進 ③オープンデータ環境の整備のための技術要件・運用要件の実証						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					901
		補正予算					
		繰越し等					
		計					901
		執行額					
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	主体、分野・領域に閉じない情報流通・利活用のための情報流通連携基盤を活用した新事業の創出	成果実績	件数				-
		達成度	%				-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	主体、分野・領域に閉じない情報流通・利活用のための標準技術規格及び運用ガイドライン等	活動実績	件数				
		(当初見込み)					
<b>単位当たりコスト</b>	未定	算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		2				
	委員等旅費		3				
	電気通信技術研究開発調査費		896				
計	0	901					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本施策は、「情報の利活用」に必要な標準技術規格の策定や運用ガイドラインの策定等を図るものであり、対価回収可能性等の観点から、民間のマーケットベースに沿った取組だけではその提供が不十分と考えられる。また、確立した標準技術規格の国際標準化活動も、民間だけでは困難であり、国のバックアップが必要。さらに、本施策は、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、地方公共団体だけで進めていくことも困難（国が一括して分析・検討を行った方が効率的）。</p> <p>・各実証実験の実施に当たっては、関係省庁の施策とも連携し、適切な役割分担の下、実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					